

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第100期) 至 平成20年3月31日

三 櫻 工 業 株 式 会 社

東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

(E01753)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	18
	(3) ライツプランの内容	19
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(5) 所有者別状況	19
	(6) 大株主の状況	20
	(7) 議決権の状況	20
	(8) ストックオプション制度の内容	21
	2. 自己株式の取得等の状況	22
	3. 配当政策	23
	4. 株価の推移	23
	5. 役員の状況	24
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5	経理の状況	31
	1. 連結財務諸表等	32
	(1) 連結財務諸表	32
	(2) その他	64
	2. 財務諸表等	65
	(1) 財務諸表	65
	(2) 主な資産及び負債の内容	86
	(3) その他	90
第6	提出会社の株式事務の概要	91
第7	提出会社の参考情報	92
	1. 提出会社の親会社等の情報	92
	2. その他の参考情報	92
第二部	提出会社の保証会社等の情報	93
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第100期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グローバル管理本部長 林 淳二
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グローバル管理本部長 林 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	48,150	54,582	79,970	86,807	93,146
経常利益（百万円）	2,883	3,599	2,617	3,412	4,463
当期純利益（百万円）	1,603	1,972	1,473	1,582	2,478
純資産額（百万円）	27,552	29,059	31,837	34,566	34,932
総資産額（百万円）	47,233	50,210	62,340	66,978	71,248
1株当たり純資産額 （円 銭）	778 95	819 67	872 04	904 93	930 07
1株当たり当期純利益金額 （円 銭）	43 83	54 19	38 92	43 35	69 61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円 銭）	43 83	54 11	38 80	43 29	69 58
自己資本比率（％）	58.33	57.87	51.07	49.35	46.30
自己資本利益率（％）	5.98	6.97	4.84	4.79	7.50
株価収益率（倍）	14.03	14.25	27.11	17.51	7.73
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	3,532	3,336	4,216	3,685	7,807
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,462	△2,561	△6,157	△6,027	△7,809
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,312	△652	568	601	1,036
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	6,588	6,694	5,448	4,087	5,254
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	2,284 [1,009]	2,402 [1,423]	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	42,709	48,115	52,329	57,276	64,149
経常利益 (百万円)	2,553	2,857	3,253	3,361	2,869
当期純利益 (百万円)	1,595	1,685	2,753	2,268	1,772
資本金 (百万円)	3,041	3,041	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	36,212	36,212	37,112	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	28,201	29,536	33,126	34,752	34,093
総資産額 (百万円)	42,599	45,960	51,245	53,535	55,435
1株当たり純資産額 (円 銭)	797 33	833 15	907 38	951 43	961 36
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円 銭)	11 00 (5 00)	13 50 (6 50)	14 00 (7 00)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	43 60	46 04	74 14	62 16	49 78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	43 59	45 98	73 91	62 03	49 76
自己資本比率 (%)	66.20	64.26	64.64	64.91	61.50
自己資本利益率 (%)	5.85	5.84	8.79	6.68	5.15
株価収益率 (倍)	14.11	16.77	14.23	12.21	10.81
配当性向 (%)	24.4	28.3	18.3	24.2	31.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	825 [605]	871 [818]	908 [952]	958 [1,018]	1,041 [1,137]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和14年3月	東京都港区に大宮航空工業株式会社設立 埼玉県大宮市（現・さいたま市）に大宮製作所を建設 航空機機体部品を製造
昭和17年12月	茨城県古河市に古河製作所建設
昭和20年9月	竹田産業株式会社に商号変更 機械器具製造販売
昭和27年3月	三櫻工業株式会社に商号変更
昭和31年8月	小型モーターを製造
昭和36年10月	株式を東京証券取引所に上場（市場第二部）
昭和43年7月	滋賀県甲賀郡甲南町（現・甲賀市）に滋賀工場建設
昭和44年3月	株式会社三田製作所（現・フルトンプロダクツ工業株式会社）（現・連結子会社）設立
昭和45年3月	中部三櫻株式会社（現・連結子会社 平成16年9月解散決議）設立
昭和51年10月	福岡県嘉穂郡穎田町（現・飯塚市）に九州工場建設
昭和54年9月	インドネシアにP. T. サンオーインドネシア（現・連結子会社）設立
昭和55年7月	フィリピンにサンオーフルトン（フィリピンズ）インコーポレーテッド設立
昭和55年11月	米国にサンオーマニュファクチュアリングコーポレーション（現・連結子会社）設立
昭和57年10月	埼玉県北埼玉郡北川辺町に埼玉工場建設
昭和60年6月	マレーシアにユナイテッドサンオーインダストリーズSDN. BHD. 設立
昭和61年6月	米国にハイセンインコーポレーテッド（現・サンオーアメリカインコーポレーテッド）（現・連結子会社）設立
平成元年1月	クイックコネクター製造開始
平成2年6月	タイにエイブルサンオーインダストリーズカンパニーリミテッド（現・エイブルサンオーインダストリーズ（1996）カンパニーリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成2年8月	メキシコにサンオーインダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V.（現・連結子会社）設立
平成2年9月	マルチプロダクツ工業株式会社（現・連結子会社）設立
平成2年12月	中国三櫻株式会社（現・西日本三櫻株式会社）（現・連結子会社）設立
平成3年5月	英国にブリストルバンディングサンオーリミテッド（現・サンオーユーケーマニュファクチュアリングリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成5年6月	ECD三櫻株式会社（現・株式会社サンオーコミュニケーションズ）（現・連結子会社）設立
平成5年12月	茨城県古河市に本店移転
平成9年3月	タイにエイブルサニットインダストリーズ（現・連結子会社）設立
平成9年4月	インドにS T I サンオーインディアリミテッド（現・連結子会社）設立
平成9年12月	米国にサンオーオボニックパワーシステムズコーポレーション設立
平成10年8月	株式会社サンオーシステムソリューションズ（現・株式会社エス・エス・エス）（現・連結子会社）設立
平成10年12月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成11年4月	中国に広州三櫻制管有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	中国に上海三櫻機械製造有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	ドイツにサンオーヨーロッパ GmbH（現・連結子会社）設立
平成12年8月	タイにサンオーインダストリーズ（タイランド）カンパニーリミテッド（現・連結子会社）設立
平成13年1月	フランスにサンオーヨーロッパ（フランス）EURL（現・連結子会社）設立
平成15年7月	米国にサンオーエムティーシーインコーポレーテッド設立
平成16年2月	中国に三櫻（無錫）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年4月	中国に上海三櫻汽車管路有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	中国に三櫻（武漢）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	東京都渋谷区に本店移転
平成18年11月	ハンガリーにサンオー マジャール kft.（現・連結子会社）設立

3【事業の内容】

当社グループは、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社26社、関連会社2社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(1) 自動車部品事業……スチールチューブ（二重巻鋼管、一重巻鋼管）をはじめ各種チューブの応用加工製品

当社が自動車部品の製造・販売を行っているほか、国内における関係会社フルトンプロダクツ工業株式会社他2社は、当社より各種チューブの供給を受け自動車用配管部品の製造を行い、当社へ納入しております。また、国外における関係会社サンオーアメリカ、Inc. 他17社は、商社経由等で当社よりスチールチューブを輸入し自動車用配管部品の製造し、現地にて販売をしております。

自動車シートベルト用バックル、ショルダーアジャスターは、当社が製造・販売を行っています。

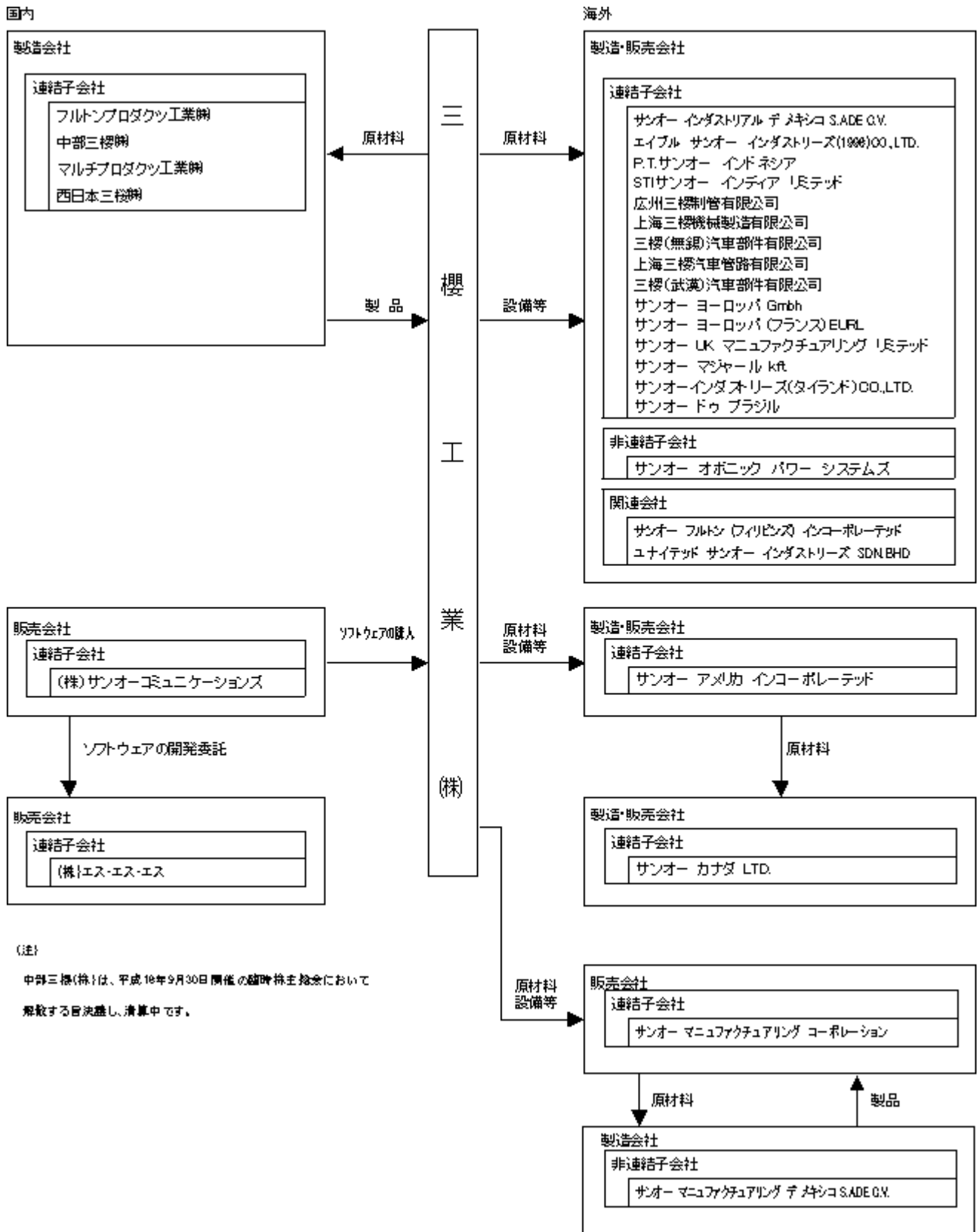
(2) 電器部品事業……スチールチューブの応用加工製品

当社が電器部品の製造・販売を行っているほか、国外における関係会社P. T. サンオーインドネシア他2社は、商社経由等で当社よりスチールチューブを輸入し電器部品の製造し、現地にて販売をしております。なお、国外における関係会社サンオーマニュファクチュアリングコーポレーションは、当社及び現地においてスチールチューブを購入し、同社の子会社であるサンオーマニュファクチュアリング デ メキシコS. A. DE C. V. において電器部品の製造し、現地にて販売をしております。

(3) 設備その他事業……設備等の販売

当社が、関係会社に対して、内部製作の加工機械を販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
フルトンプロダクツ工業 ㈱	茨城県古河市	261	自動車部品事業	100.0	当社製品の表面処理及び自動車部品を製造
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 オハイオ州 フィンレイ市	千米ドル 13,000	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー カナダ リミ テッド	カナダ オンタリオ州 オレンジビル市	千米ドル 53	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオー ドウ ブラジル	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	千リアル 600	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオーインダストリア デ メキシコS. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	千メキシコ ペソ 248,665	自動車部品事業	94.5	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー UK マニユファ クチュアリング リミテッ ド	イギリス ブリストル市	千ポンド 390	自動車部品事業	90.0	自動車部品を製造し販売
エイブルサンオーインダ ストリーズ (1996) カン パニーリミテッド	タイ アユタヤ市	千バーツ 117,700	自動車部品事業	51.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
広州三櫻制管有限公司	中華人民共和国 広州市	千米ドル 2,700	自動車部品事業	60.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
S T I サンオーインディ アリミテッド	インド共和国マディヤ・ ブラデーシュ州デワス市	千ルピー 276,000	自動車部品事業 電器部品事業	56.5	自動車部品及び電器部品を 製造し販売 役員の兼任あり
その他 15社					

(注) 1. フルトンプロダクツ工業㈱及びサンオー アメリカ インコーポレーテッドは特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	3,114	(2,247)
電器部品事業	53	(4)
設備その他事業	61	(4)
全社(共通)	1,436	(164)
合計	4,664	(2,419)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,041 (1,137)	38歳 5ヵ月	14年 7ヵ月	5,648,438

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三櫻工業労働組合と称し、昭和22年12月12日労働組合法によって設立され、上部団体の全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。部課長、秘書、人事経理担当、試用者及びパートタイマーを除く従業員をもって構成し、組合員722人(平成20年3月末現在)の単一組合組織であります。

当社と組合の間は労働協約にもとづき円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、原油・原材料価格の高騰の影響を受けながらも、景気は緩やかな回復傾向を示しました。後半では、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の影響などを受け、為替や株価等に急激な変動が生じており、先行きが不透明な状況になりました。

海外におきましては、米国経済はサブプライムローン問題により減速しているものの、アジア経済は、中国やインドなどで引続き拡大し、欧州経済も、概ね拡大基調で推移いたしました。

自動車業界では、国内の販売台数は前年を下回りましたが、輸出台数が増加したことにより、国内の自動車生産台数は前年に比べて増加いたしました。また、日系自動車メーカーの海外生産台数は前年に引続き増加いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米においては、中核拠点であるサンオー アメリカ Inc. につきましては、回復基調が鮮明になってまいりました。また、同地区での生産能力向上を図るため、メキシコのサンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V. に新工場を建設し、製品の生産を移管するなど製品の生産拠点の見直しを行いました。

欧州においては、ハンガリーに設立したサンオー マジャール Kft. で、昨年8月から新工場での生産を開始しました。その結果、当期の売上高は、前期と比べて7.3%増加し、931億46百万円となりました。経常利益は、前期と比べて30.8%増の44億63百万円、税引後当期純利益は、前期と比べて56.6%増加し、24億78百万円と増収増益となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前期に比べて増加いたしました。特に車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）やエンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、環境規制対策向け製品（フューエル・インジェクションレール）が、前期に比べて大幅に増加しました。樹脂製品（クイックコネクター、単層樹脂チューブ、多層樹脂チューブ等）及び車輛安全製品（シートベルト用）につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高は、前期と比べて9.4%増加し、524億93百万円となりました。一方、営業利益については、原価低減に取り組みましたものの原材料価格の高騰等により、前期と比べて1.8%減少し、30億12百万円となりました。

② 北米・中南米

売上高は、サブプライムローン問題による米国経済減速の影響を受け、自動車生産台数の減少等により、前期と比べて6.4%減少し、242億92百万円にとどまりました。一方、営業利益につきましては、サンオー アメリカ Inc. の収益改善効果等により、5億84百万円となりました。

③ その他

(欧州)

ハンガリーに設立したサンオー マジャール Kft. の稼動により、売上高は、前期と比べて5.5%増加し、50億62百万円となりました。営業利益につきましては、工場新規立上げ費用計上の影響により、前期と比べて10.3%減少し、3億14百万円となりました。

(中国・アジア)

中国自動車市場の拡大と新規製品立上げ等により、中国、東南アジア地区ともに好調に推移し、売上高は、前期と比べて40.4%増加し、113億円、営業利益は、前期と比べて104.4%増加し、11億66百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により78億7百万円増加、投資活動により78億9百万円減少、財務活動により10億36百万円増加などの結果、当連結会計年度末には52億54百万円（前連結会計年度末比11億67百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組んだ結果、税金等調整前当期純利益が43億93百万円（前連結会計年度比5億47百万円増）、減価償却費が41億75百万円（同4億71百万円増）、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が7億13百万円（同19億31百万円減）、仕入債務の増加による資金増が16億76百万円（同7億46百万円増）、法人税等の支払が20億3百万円（同1億97百万円減）などにより、78億7百万円（同41億22百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出75億99百万円（同15億5百万円増）、投資有価証券の取得による支出1億21百万円（同6億89百万円減）等により、78億9百万円（同17億82百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、借入金が24億78百万円増加（同13億64百万円増）、配当金の支払により5億58百万円減少（同47百万円増）、自己株式の取得により8億75百万円減少（同9億19百万円増）したことなどにより、10億36百万円（同4億35百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	92,007	107.4
電器部品事業 (百万円)	785	85.6
設備その他事業 (百万円)	445	58.3
合計 (百万円)	93,237	106.8

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	93,958	108.2	19,633	111.6
電器部品事業	768	83.2	75	87.7
設備その他事業	364	49.6	171	67.9
合計	95,091	107.4	19,879	110.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	91,923	108.0
電器部品事業 (百万円)	779	84.5
設備その他事業 (百万円)	445	60.6
合計 (百万円)	93,146	107.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	27,694	31.9	30,426	32.7
日産自動車株式会社	9,514	11.0	10,683	11.5
トヨタ自動車株式会社	9,042	10.4	9,446	10.1

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

内外の諸情勢から、当社グループを取り巻く企業環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、環境と安全志向の新技術実現を経営基盤におき、グローバル事業体制の強化と強い収益体質の確立を目指し、主力の車輛配管製品や、販売数量が拡大している樹脂製品につきましても重点的展開を行ってまいります。

海外では、北米・中南米においては、サンオー アメリカInc.をビジネスの中核拠点とし、マーケティングの強化、製品開発機能の強化による新製品開発、日系・米国自動車メーカーおよびフューエルシステムメーカーに対する営業活動を統合して行い、売上拡大、収益向上を確実なものにしてまいります。また、欧州においては、旧東欧およびロシアを含めた欧州全体における生産の拡大を図るとともに、現在、日本を含めて19ヵ国45拠点の製造拠点を有するグローバル企業として、さらなる業績向上を目指してまいり所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済的状況

当社グループは日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成19年3月期で46.7%、平成20年3月期で46.2%を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループは日本の会計基準に従い退職給付債務を処理しております。数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等は、実際の結果に基づいて変更される可能性および年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、期待収益率等の低下および運用環境などの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内および海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震等の災害による影響

当社グループは地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼすことがあるかもしれず、このような場合、生産が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動はグローバルレベルでの環境、安全に関して社会的課題に対応すべく省エネ、高機能、高精度、高品質に沿って継続して進めております。

特に環境に関する新技術、新製品開発および新環境規制法に対する調査対応のための組織編成を実施しており、安全規制対応としては、衝突安全機構部品であるエアバック用配管ならびにブリテンショナー用配管を特殊製造技術を用いて量産化しております。

自動車部品事業に関しては、CO2低減技術開発を最重要課題として取り組み、従来のスチールチューブの要素技術開発および応用製品開発はもちろん、軽量化対応として樹脂チューブ、アルミチューブ、ステンレスパイプその他軽量素材を駆使した新製品開発を行っております。さらに、燃費向上・ローエミッション・FFV対応製品として、新燃料配管、フューエルインジェクションレール、EGRパイプの生産および次世代フューエルインジェクションレール、超高压燃料噴射管の開発ならびに、今後加速される燃料電池車、ハイブリッド車の特殊配管および継ぎ手開発も進めております。

新製品のあらゆる環境条件での耐久性・信頼性試験を行うにあたり、高性能な各種分析装置・評価設備および環境負荷物質の測定器等を充実させ、さらにシミュレーション技術を強化するため、各種解析用ソフトを導入しております。

設備その他事業に関しては、汎用化、ロボット化と効率アップによる内製設備の生産性向上、製造プロセス革新及び新工法開発を行い、グローバル事業展開に則した製造部門の改革に取り組んでおります。さらに、設備、工法においても生産性向上と省エネ技術を駆使し、CO2低減技術開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は16億39百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は712億48百万円となり、前連結会計年度末と比べて42億70百万円増加しました。

流動資産については、343億26百万円となり、前連結会計年度末と比べて22億42百万円増加しました。これは主に、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が3億72百万円、たな卸資産が1億11百万円、それぞれ増加し、また、現金及び預金が11億67百万円増加したことによるものです。

固定資産については、369億20百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億28百万円増加しました。これは主に、設備投資等により有形固定資産が32億80百万円増加し、投資有価証券の評価差額が17億68百万円減少したことによるものです。

負債合計は363億15百万円となり、前連結会計年度末と比べて39億4百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億13百万円増加し、短期借入金が23億52百万円増加したことによるものです。

純資産合計は349億32百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億66百万円増加しました。これは主に、当期純利益24億78百万円の計上により増加しましたが、自己株式の取得等により8億75百万円減少し、その他有価証券評価差額金が10億53百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は営業活動により78億7百万円増加、投資活動により78億9百万円減少、財務活動により10億36百万円増加などの結果、当連結会計年度末は52億54百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が43億93百万円、減価償却費が41億75百万円、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が7億13百万円、仕入債務の増加による資金増が16億76百万円、法人税等の支払が20億3百万円あったこと等により、78億7百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が75億99百万円、投資有価証券の取得による支出が1億21百万円あったこと等により、78億9百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金の増加による収入が24億78百万円、配当金の支払が5億58百万円、自己株式の取得による減少が8億75百万円あったこと等により、10億36百万円となりました。

<キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
自己資本比率	49.4%	46.3%
時価ベースの自己資本比率	42.1%	28.0%

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、中国・アジアを中心に増加し、前連結会計年度と比べて7.3%増加し、931億46百万円となりました。

営業利益においては、日本では原価低減に取り組みましたものの原材料価格の高騰等により前連結会計年度と比べて1.8%減少しましたが、中国・アジアでの好調に北米のサンオー アメリカ Inc.の収益改善効果もあり、前連結会計年度と比べて50.9%増加し、50億76百万円となりました。

営業外損益においては、為替差損が前連結会計年度と比べて4億46百万円増加し、短期借入金の増加に伴う支払利息も67百万円増加しました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて30.8%増加し、44億63百万円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損57百万を計上したこと等により、71百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて56.6%増加し、24億78百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社はグループの設備投資等は生産性向上・新製品開発整備を中心に行い、投資額は74億75百万円であります。内訳は自動車部品事業で70億19百万円、電器部品事業で1百万円、設備その他事業で4億55百万円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
古河事業所 (茨城県古河市)	自動車部品 電器部品 設備その他 営業活動	自動車部品 電器部品 製造設備	1,803	6,916	301 (100,446)	693	9,713	770 (594)
埼玉事業所 (埼玉県北埼玉郡 北川辺町)	自動車部品	自動車部品 製造設備	195	1,096	316 (33,570)	177	1,784	110 (227)
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	117	562	288 (26,659)	46	1,013	71 (251)
九州事業所 (福岡県飯塚市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	85	346	130 (37,594)	35	595	60 (63)
古河オフィス (茨城県古河市)	会社統括業務	統括業務施設	412	15	1,040 (2,342)	19	1,485	30 (2)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フルトンブ ロダクツ工 業(株)	本社工場 (茨城県古河 市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	277	873	352 (14,124)	46	1,548	90 (140)
西日本三桜 (株)	本社工場 (広島県賀茂郡 黒瀬町)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	43	—	110 (5,185)	1	154	24 (144)
(株)エス・エ ス・エス	本社 (東京都渋谷 区)	設備その他	本店社屋	394	—	410 (204)	0	804	18 (0)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンオーマ ニュファク チュアリン グコーポー レーション	本社工場 (ア メリカ合衆国 カリフォルニ ア州サンディ エゴ市)	電器部品	統括業務施設 電器部品 製造設備	4	70	—	1	74	38 (0)
サンオーイ ンダストリ アルデメキ シコS.A. DE C.V	本社工場 (メ キシコ合衆国 アグアスカリ エンテス州ア グアスカリエ ンテス市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	601	962	74 (29, 938)	185	1, 822	394 (12)
サンオーア メリカイン コーポーレ テッド	本社工場 (ア メリカ合衆国 オハイオ州フ ィンレイ市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	480	2, 556	17 (46, 956)	—	3, 053	904 (119)
サンオーカ ナダリミテ ッド	本社工場 (カ ナダ オンタ リオ州オレン ジビル市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	255	215	68 (32, 330)	—	538	77 (12)
S T Iサン オーインデ ィアリミテ ッド	デワス工場他 (インド マデ ィヤ・プラデ ーシュ州)	自動車部品 電器部品	統括業務施設 自動車部品 電器部品 製造設備	35	644	5 (56, 450)	28	713	423 (211)
エイブルサ ンオーイン ダストリー ズ (1996) カンパニー リミテッド	本社工場 (タ イ アユタヤ 市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	248	473	116 (15, 880)	143	980	347 (311)
三桜 (無 錫) 汽車部 件有限公司	本社工場 (中 国 江蘇省無 錫市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	286	697	16 (39, 845)	4	1, 004	68 (109)
サンオーU Kマニュフ ァクチュア リングリミ テッド	本社工場 (イ ギリス ブリ ストル市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	287	374	76	3	740	272 (20)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定には提出会社にて、必要な検討を行っております。なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,571	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	357,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	809	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 809 資本組入額 405	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問及び社外コンサルタントのいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、取締役、監査役、執行役員及び従業員の任期満了による退任、定年による退職の場合にはこの限りでない。 ・新株予約権の質入れ、その他の処分及び相続は、これを認めない。 ・新株予約権に関するその他の条件については、第96期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年2月24日付第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年2月24日 (注)	900,000	37,112,000	440	3,481	439	2,969

(注) 第三者割当 発行価格 977円 資本組入額 489円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	35	35	85	61	—	9,248	9,464	—
所有株式数 (単元)	—	83,239	2,609	121,011	14,101	—	149,931	370,891	22,900
所有株式数の 割合 (%)	—	22.44	0.70	32.63	3.80	—	40.42	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,651,006株は「個人その他」に16,510単元及び「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しております。

なお、自己株式1,651,006株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は1,649,006株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,000	5.39
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	1,612	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,523	4.11
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	1,355	3.65
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,243	3.35
竹田 と志	東京都世田谷区	977	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	888	2.39
計		15,518	41.82

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が1,649千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,649,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 35,440,100	354,401	—
単元未満株式	普通株式 22,900	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	354,401	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	1,649,000	—	1,649,000	4.44
計	—	1,649,000	—	1,649,000	4.44

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

①(平成16年6月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 304名 当社顧問 2名 当社子会社の取締役 3名 社外コンサルタント 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 東京証券取引所における当社株式普通取引の、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第156条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月23日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月24日～平成19年5月24日)	1,200,000	963,600,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	963,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	913	900,116
当期間における取得自己株式	110	63,284

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	137,500	90,972,500	—	—
保有自己株式数	1,649,006	—	1,649,116	—

(注) 1. 当期間におけるその他には、平成20年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの処理が含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成20年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの処理及び単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、「持続的な成長を実現し株主の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、前期より0.5円増配し、1株当たり15.5円（うち中間配当7.5円）といたしました。

内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、長期戦略に基づく投資への資金として活用してまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月20日 取締役会決議	266	7.5
平成20年5月13日 取締役会決議	284	8.0

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	630	800	1,224	1,115	1,149
最低（円）	421	506	715	691	525

（注） 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	955	958	888	760	706	634
最低（円）	861	785	767	622	615	525

（注） 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	C. E. O. 兼C. O. O.	竹田 陽三	昭和24年2月4日生	昭和53年3月 当社入社 昭和56年7月 生産本部開発技術部長 昭和58年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役社長（代表取締役） 至現在 平成12年7月 C. E. O. 至現在 平成17年7月 C. O. O. 至現在	(注) 4	136
取締役副社長 代表取締役	E. V. P.	早坂 喜則	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 滋賀工場長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 同 年7月 常務執行役員 平成13年7月 専務執行役員 平成18年6月 取締役副社長 同 年7月 E. V. P. 至現在 平成20年6月 取締役副社長（代表取締役） 至現在	(注) 4	40
常務取締役	専務執行役員	原田 隆一郎	昭和30年10月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年1月 パワーシステム事業部長 平成12年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員 平成17年1月 専務執行役員至現在 同 年6月 常務取締役至現在	(注) 4	32
常務取締役	常務執行役員	篠原 利幸	昭和31年11月14日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年7月 同社退社 同 年9月 当社入社 平成13年1月 経営企画調査グループ長 同 年7月 執行役員 平成14年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員 平成18年1月 執行役員 平成19年1月 常務執行役員至現在 平成20年6月 常務取締役至現在	(注) 4	355
常務取締役	常務執行役員	佐藤 房夫	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成14年9月 同社退社 平成17年9月 当社入社 平成18年1月 グローバルマーケティング 本部副本部長 同 年6月 取締役 同 年7月 執行役員 平成19年7月 常務執行役員至現在 平成20年6月 常務取締役至現在	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員	細島 孝	昭和23年11月5日生	昭和57年7月 当社入社 平成12年6月 取締役 平成12年7月 執行役員 平成18年6月 取締役退任 同 年10月 グローバルマーケティング本部(現・グローバル事業本部)付米州事業推進担当至現在 平成19年6月 取締役 平成20年1月 常務執行役員至現在 同 年6月 常務取締役至現在	(注)4	21
取締役	常務執行役員	千田 憲治	昭和30年2月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 経営企画部長 平成16年1月 執行役員 平成17年6月 取締役至現在 平成17年7月 常務執行役員至現在	(注)4	13
取締役	執行役員	須永 泰夫	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 グローバル製造本部長至現在 同 年7月 執行役員至現在 平成20年6月 取締役至現在	(注)4	8
取締役	執行役員	篠原 和夫	昭和23年10月18日生	昭和46年4月 松下電工株式会社入社 昭和50年4月 株式会社日新工業製作所入社 平成13年1月 当社入社 平成16年1月 執行役員至現在 同 年1月 グローバル製造本部樹脂事業部長至現在 平成18年4月 グローバル製造本部副本部長至現在 平成20年6月 取締役至現在	(注)4	5
取締役	執行役員	篠原 良幸	昭和36年3月1日生	昭和59年4月 新日本証券株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員至現在 平成20年2月 グローバル管理本部副部長兼グローバル財務管理部長至現在 同 年6月 取締役至現在	(注)4	16
取締役		森脇 亞人	昭和18年9月10日生	昭和42年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 同 年10月 コベルコ建機株式会社取締役社長 平成14年6月 株式会社神戸製鋼所取締役副社長 平成16年6月 神鋼商事株式会社取締役社長至現在 平成18年6月 当社取締役至現在	(注)4	—
常勤監査役		小松 隆	昭和19年10月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成16年1月 グローバルマーケティング本部グローバルマーケティング部営業企画グループ長 同 年6月 常勤監査役至現在	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		箭波 進	昭和22年3月23日生	昭和44年11月 当社入社 平成13年7月 執行役員 平成18年1月 グローバルマーケティング本部 カスタマーサービス部担当部長 同 年6月 取締役 平成20年6月 常勤監査役至現在	(注) 5	10
監査役 (非常勤)		春名 孝昭	昭和36年11月14日生	昭和60年5月 社団法人神田青色申告会入社 昭和61年3月 同会退社 平成3年5月 税理士登録至現在 平成17年6月 当社監査役至現在	(注) 5	—
監査役 (非常勤)		清水 知彦	昭和36年1月13日生	平成4年4月 第一東京弁護士会登録至現在 同 年4月 成和共同法律事務所入所 平成9年8月 Winthrop Stimson, Putnam & Roberts法律事務所勤務 平成14年2月 清水国際法律事務所所長至 現在 平成15年4月 中央大学講師 平成18年6月 当社監査役至現在	(注) 6	—
計						602

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 取締役森脇亞人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役春名孝昭氏及び清水知彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	林 淳二
執行役員	北澤 章平、田中 紀行、阿部 剛、三宅 保政、中本 浩寿、 倉持 弘、水上 正彦、新川 智也

なお、平成20年7月1日より新たに以下の体制になる予定であります。

(取締役兼務執行役員)

C. E. O. 兼C. O. O.	竹田 陽三
E. V. P. 執行役員副社長	早坂 喜則
専務執行役員	原田 隆一郎、篠原 利幸、佐藤 房夫
常務執行役員	細島 孝、須永 泰夫
執行役員	千田 憲治、篠原 和夫、篠原 良幸

(執行役員)

常務執行役員	林 淳二
執行役員	北澤 章平、田中 紀行、阿部 剛、三宅 保政、倉持 弘、 水上 正彦、新川 智也、中本 浩寿

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を長期安定的な株主価値向上のための最重要課題と捉え、株主の皆様や取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、経営の効率性、信頼性を更に高め、グローバル企業として競争力の強化に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査及び監査を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

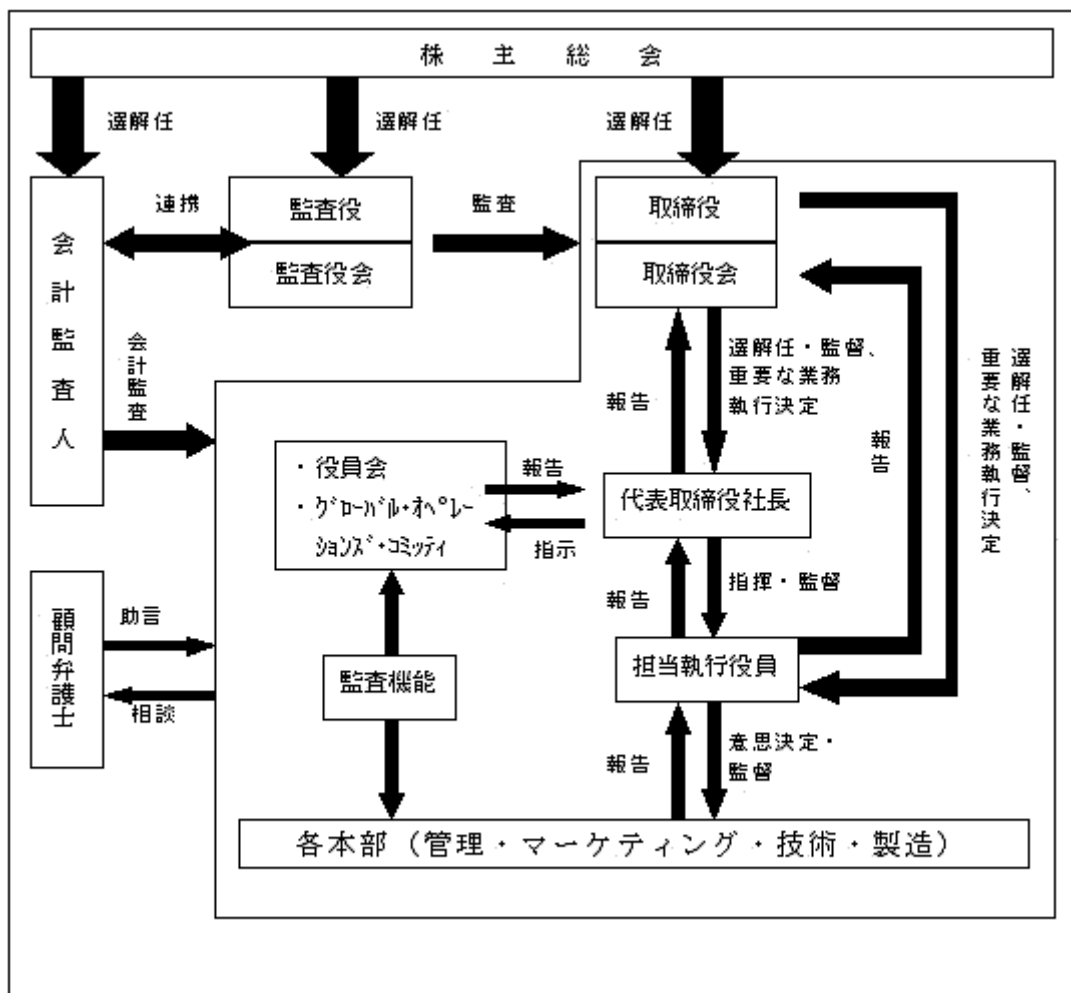
また、当社では平成12年6月より、取締役の任期を1年にするとともに、執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化を図るための施策を講じてきました。執行役員制度は、取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思が直接業務執行に反映できる仕組みにしております。

取締役は、取締役会において、全体的な観点から十分な議論を経て意思決定を行い、また、経営の効率化を図るために執行役員に権限を委譲するとともに、業務執行を監督し、経営監視機能の強化を図っております。

さらに、当社は、取締役、監査役、執行役員が出席する役員会議を毎月1回開催するとともに、グローバル・オペレーションズ・コミッティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しています。

なお、有価証券報告書提出日現在の役員体制は、監査役4名（うち2名が社外監査役）、取締役11名（うち1名が社外取締役）、執行役員19名（うち10名が取締役兼務）であります。

②コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み



③内部統制システム整備の状況

当社は、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な業務の執行等を目的として「内部統制システム構築の基本方針」を策定しております。その項目は下記のとおりです。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
- (d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

④内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役から監査状況等の報告を受け協議を行っています。各監査役が行っている具体的な監査の方法としては、取締役会および各プロジェクト会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、各事業所、営業所、子会社および社内各部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握などがあげられます。また、会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

さらに、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために、グローバルで各地域ごとに事業に責任を負う取締役並びに執行役員を任命し、グループ企業各社の管理を行うとともに、ITを活用して迅速、かつ、効率的なレビュー、取締役、監査役を派遣し業務執行の監視・監査を行っております。

⑤会計監査の状況

当社は、会計監査人として、至誠監査法人を選任しております。当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属する能見孟俊（継続監査年数47年）、大石達夫であり、また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名およびその他4名を主たる構成要員としております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である森脇亜人氏は、神鋼商事株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。なお、この会社間における取引は定型的なものであります。

また、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会及びその他の重要な会議に、代表取締役社長、各業務担当取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行にかかわる重要な情報の報告が定期的になされており、全社的な危機が発生した場合は、全社対策本部及び現地対策本部を設置し、相互に連携して対応する体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役 10名 147百万円

監査役 4名 22百万円

(うち社外役員 3名 8百万円)

(注) 1 取締役の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。

2 役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,217		5,385	
2. 受取手形及び売掛金	※5	17,030		17,402	
3. たな卸資産		9,022		9,133	
4. 繰延税金資産		414		370	
5. その他の流動資産		1,400		2,037	
流動資産合計		32,084	47.9	34,326	48.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3				
1. 建物及び構築物		12,398		13,302	
2. 機械装置及び運搬具		40,784		44,722	
3. 工具器具備品		5,293		6,161	
4. 土地		3,386		3,504	
5. 建設仮勘定		1,228		1,648	
減価償却累計額		△37,206		△40,172	
有形固定資産合計		25,883	38.6	29,164	40.9
(2) 無形固定資産					
1. のれん		587		411	
2. その他の無形固定資産		281		367	
無形固定資産合計		868	1.3	778	1.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	6,413		4,554	
2. 長期貸付金		3		4	
3. 繰延税金資産		1,246		1,951	
4. その他の投資その他の資産		480		469	
投資その他の資産合計		8,141	12.2	6,978	9.8
固定資産合計		34,893	52.1	36,920	51.8
III 繰延資産		1	0.0	1	0.0
資産合計		66,978	100.0	71,248	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	13,884		15,397	
2. 短期借入金	※3	3,538		5,890	
3. 未払金		2,785		2,691	
4. 未払法人税等		1,168		787	
5. 未払消費税等		85		150	
6. 賞与引当金		613		641	
7. 役員賞与引当金		59		59	
8. その他の流動負債		876		1,269	
流動負債合計		23,008	34.4	26,884	37.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	3,079		3,002	
2. 退職給付引当金		6,118		6,182	
3. 役員退職引当金		207		247	
固定負債合計		9,404	14.0	9,431	13.2
負債合計		32,412	48.4	36,315	51.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,481	5.2	3,481	4.9
2. 資本剰余金		3,031	4.5	3,031	4.3
3. 利益剰余金		24,585	36.7	26,502	37.2
4. 自己株式		△218	△0.3	△1,093	△1.5
株主資本合計		30,880	46.1	31,922	44.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,607	3.9	1,554	2.2
2. 繰延ヘッジ損益		—		55	0.1
3. 為替換算調整勘定		△433	△0.6	△548	△0.8
評価・換算差額等合計		2,174	3.2	1,061	1.5
III 少数株主持分					
少数株主持分		1,512	2.3	1,949	2.7
純資産合計		34,566	51.6	34,932	49.0
負債純資産合計		66,978	100.0	71,248	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			86,807	100.0	93,146	100.0
II 売上原価	※3		76,181	87.8	80,396	86.3
売上総利益			10,626	12.2	12,751	13.7
III 販売費及び一般管理費	※1,3		7,263	8.4	7,675	8.2
営業利益			3,363	3.9	5,076	5.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		39			34	
2. 受取配当金		142			108	
3. 為替差益		144			—	
4. 雑収入		253	578	0.7	159	300
V 営業外費用						
1. 支払利息		459			527	
2. 為替差損		—			303	
3. 雑損失		69	529	0.6	84	913
經常利益			3,412	3.9		4,463
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	91			16	
2. 投資有価証券売却益		517			—	
3. その他		3	610	0.7	—	16
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	106			57	
2. 投資有価証券評価損		71			—	
3. その他		0	176	0.2	30	87
税金等調整前当期純利益			3,846	4.4		4,393
法人税、住民税及び 事業税		1,911			1,531	
法人税等調整額		8	1,919	2.2	△4	1,527
少数株主利益			344	0.4		388
当期純利益			1,582	1.8		2,478

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,018	23,695	△249	29,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△255		△255
剰余金の配当			△256		△256
役員賞与(注)			△59		△59
連結子会社増加			△122		△122
当期純利益			1,582		1,582
自己株式処分差益		13			13
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	13	890	31	934
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,031	24,585	△218	30,880

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	△832	1,892	1,066	32,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△255
剰余金の配当					△256
役員賞与(注)					△59
連結子会社増加					△122
当期純利益					1,582
自己株式処分差益					13
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△117	399	282	447	729
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△117	399	282	447	1,663
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	△433	2,174	1,512	34,566

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,031	24,585	△218	30,880
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△558		△558
連結子会社増加			△2		△2
当期純利益			2,478		2,478
自己株式処分差損		△0			△0
自己株式の取得				△966	△966
自己株式の処分				91	91
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,917	△875	1,042
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,031	26,502	△1,093	31,922

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	—	△433	2,174	1,512	34,566
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△558
連結子会社増加						△2
当期純利益						2,478
自己株式処分差損						△0
自己株式の取得						△966
自己株式の処分						91
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△1,053	55	△115	△1,113	437	△676
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,053	55	△115	△1,113	437	366
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,554	55	△548	1,061	1,949	34,932

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,846	4,393
減価償却費		3,703	4,175
のれん償却額		168	189
有形固定資産売却益		△91	△16
投資有価証券売却益		△517	—
有形固定資産除却損		106	57
投資有価証券評価損		71	—
退職給付引当金の増減額		69	64
受取利息及び受取配当金		△181	△142
支払利息		459	527
売上債権の増減額		△867	△481
たな卸資産の増減額		△1,777	△232
仕入債務の増減額		930	1,676
その他		275	△13
小計		6,194	10,196
利息及び配当金の受取額		133	141
利息の支払額		△441	△527
法人税等の支払額		△2,201	△2,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,685	7,807
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,094	△7,599
有形固定資産の売却による収入		559	43
投資有価証券の取得による支出		△810	△121
投資有価証券の売却等による収入		576	3
その他		△259	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,027	△7,809

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額		△843	2,461
長期借入れによる収入		2,247	828
長期借入金の返済による支出		△291	△811
親会社による配当金の支払額		△511	△558
自己株式の取得及び売却		44	△875
その他		△46	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		601	1,036
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		68	31
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,673	1,066
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,448	4,087
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		312	101
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		4,087	5,254

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業㈱他23社 なお、中部三櫻㈱は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 サンオー マニュファクチュアリングコーポレーションとサンオー エムティーマシー インコーポレーテッドは、平成19年3月31日に合併しました。 また、当連結会計年度から三櫻（無錫）自動車部件有限公司他3社を新規に連結の範囲に含めました。</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS. A. DE C. V. 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業㈱他23社 同左</p> <p>サンオー マジャーラ k f t. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました エイブル サニットインダストリーズは清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS. A. DE C. V. 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社3社（サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS. A. DE C. V. 他2社）及び関連会社2社（サンオー フルトン(フィリピンズ)他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社2社（サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS. A. DE C. V. 他1社）及び関連会社2社（サンオー フルトン(フィリピンズ)他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちサンオー マニユファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. D E C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ (1996)、P. T. サンオーインドネシア、エイブル サニット インダストリーズ、三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻 (武漢) 汽車部件有限公司、サンオー ヨーロッパ GmbH、サンオー ヨーロッパ (フランス) EURL、サンオーインダストリーズ (タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンオー マニユファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. D E C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ (1996)、P. T. サンオーインドネシア、三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻 (武漢) 汽車部件有限公司、サンオー ヨーロッパ GmbH、サンオー ヨーロッパ (フランス) EURL、サンオー マジャーラ kft、サンオーインダストリーズ (タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ロ たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	工具器具備品	2～15年	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年							
機械装置及び運搬具	2～14年							
工具器具備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	サンオー インダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却しております。	同左
(4) 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が59百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及びのれんを適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っておりません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は33,054百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンオー マジャーラ kft.</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">2,000千Eur)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()内に記載しております。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">129百万円 (67百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">633百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">899百万円 (69百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">88百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146百万円 (-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	501百万円	サンオー マジャーラ kft.	315百万円	(2,000千Eur)	従業員	4百万円	計	318百万円	担保資産		建物	129百万円 (67百万円)	機械及び装置	633百万円 (0百万円)	土地	136百万円 (2百万円)	合計	899百万円 (69百万円)	担保付債務		短期借入金	58百万円 (-)	長期借入金	88百万円 (-)	合計	146百万円 (-)	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	500百万円	受取手形	26百万円	支払手形	369百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138百万円 (63百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">576百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">851百万円 (65百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87百万円 (-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	387百万円	従業員	5百万円	計	5百万円	担保資産		建物	138百万円 (63百万円)	機械及び装置	576百万円 (0百万円)	土地	136百万円 (2百万円)	合計	851百万円 (65百万円)	担保付債務		短期借入金	42百万円 (-)	長期借入金	45百万円 (-)	合計	87百万円 (-)	当座貸越極度額	2,500百万円	借入実行残高	1,600百万円	差引額	900百万円
投資有価証券	501百万円																																																																				
サンオー マジャーラ kft.	315百万円																																																																				
(2,000千Eur)																																																																				
従業員	4百万円																																																																				
計	318百万円																																																																				
担保資産																																																																					
建物	129百万円 (67百万円)																																																																				
機械及び装置	633百万円 (0百万円)																																																																				
土地	136百万円 (2百万円)																																																																				
合計	899百万円 (69百万円)																																																																				
担保付債務																																																																					
短期借入金	58百万円 (-)																																																																				
長期借入金	88百万円 (-)																																																																				
合計	146百万円 (-)																																																																				
当座貸越極度額	500百万円																																																																				
借入実行残高	-百万円																																																																				
差引額	500百万円																																																																				
受取手形	26百万円																																																																				
支払手形	369百万円																																																																				
投資有価証券	387百万円																																																																				
従業員	5百万円																																																																				
計	5百万円																																																																				
担保資産																																																																					
建物	138百万円 (63百万円)																																																																				
機械及び装置	576百万円 (0百万円)																																																																				
土地	136百万円 (2百万円)																																																																				
合計	851百万円 (65百万円)																																																																				
担保付債務																																																																					
短期借入金	42百万円 (-)																																																																				
長期借入金	45百万円 (-)																																																																				
合計	87百万円 (-)																																																																				
当座貸越極度額	2,500百万円																																																																				
借入実行残高	1,600百万円																																																																				
差引額	900百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。 運送費 1,637百万円 従業員給料賞与 2,114百万円 技術研究費 904百万円 退職給付費用 148百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。 運送費 1,686百万円 従業員給料賞与 2,479百万円 技術研究費 957百万円 退職給付費用 117百万円
※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 101百万円 建物他 5百万円 <hr/> 計 106百万円	※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 55百万円 建物他 2百万円 <hr/> 計 57百万円
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,539百万円</div>	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,639百万円</div>
※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 91百万円 <hr/> 計 91百万円	※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 16百万円 <hr/> 計 16百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	670,096	497	85,000	585,593
合計	670,096	497	85,000	585,593

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加497株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、新株予約権の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	70,000	—	70,000	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	174,000	—	15,000	159,000	—
	第3回新株予約権	普通株式	389,600	—	—	389,600	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	256	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	292	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006
合計	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得1,200,000株、単元未満株式の買取913株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少137,500株は、新株予約権の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第3回新株予約権	普通株式	389,600	—	32,500	357,100	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	292	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	266	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	284	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,217百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,087百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,217百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△131百万円	現金及び現金同等物	4,087百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,385百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,254百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,385百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△131百万円	現金及び現金同等物	5,254百万円
現金及び預金勘定	4,217百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△131百万円												
現金及び現金同等物	4,087百万円												
現金及び預金勘定	5,385百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△131百万円												
現金及び現金同等物	5,254百万円												
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したサンオーUKマニュファクチュアリングリミテッドの連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099百万円</td> </tr> </table>	流動資産	830百万円	固定資産	731百万円	資産合計	1,561百万円	流動負債	913百万円	固定負債	186百万円	負債合計	1,099百万円	—————
流動資産	830百万円												
固定資産	731百万円												
資産合計	1,561百万円												
流動負債	913百万円												
固定負債	186百万円												
負債合計	1,099百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	178	68	110	建物及び構築物	24	7	17
工具器具備品	327	177	151	機械装置及び運搬具	69	38	31
無形固定資産	85	28	57	工具器具備品	254	142	113
合計	590	273	317	無形固定資産	93	40	53
				合計	440	226	214
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			100百万円	1年内			85百万円
1年超			225百万円	1年超			136百万円
合計			325百万円	合計			221百万円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			118百万円	支払リース料			98百万円
減価償却費相当額			112百万円	減価償却費相当額			92百万円
支払利息相当額			9百万円	支払利息相当額			7百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	928	5,377	4,450
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	336	296	△39
合計		1,263	5,674	4,410

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
576	517

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	136

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,035	3,763	2,729
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	349	262	△87
合計		1,384	4,026	2,642

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	136

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△15,562	△15,644
(2) 年金資産 (百万円)	8,873	8,586
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△6,690	△7,058
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,631	1,790
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△1,059	△913
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5) (百万円)	△6,118	△6,182

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	796	756
(1) 勤務費用 (百万円)	461	469
(2) 利息費用 (百万円)	374	385
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△239	△266
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	346	313
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△146	△146

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.50	2.50
(2) 期待運用収益率 (%)	3.00	3.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌 期から費用処理することと しています。)	10 (同左)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、費 用処理しています。)	10 (同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社執行役員 5名	当社取締役 9名 当社執行役員 7名 当社従業員 196名	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 304名 当社顧問 2名 当社子会社取締役 3名 社外コンサルタント 2名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株	普通株式 300,000株	普通株式 389,600株
付与日	平成15年6月24日	平成16年6月15日	平成17年4月27日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は執行役員であることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任もしくは定年退職した場合には、この限りでない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合には、この限りでない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問及び社外コンサルタントのいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、取締役、監査役、執行役員及び従業員の任期満了による退任、定年による退職の場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	—————	—————	—————
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成18年7月31日	自 平成17年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	389,600
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	389,600
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	70,000	174,000	—
権利確定	—	—	389,600
権利行使	70,000	15,000	—
失効	—	—	—
未行使残	—	159,000	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	508	616	809
行使時平均株価 (円)	826	855	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社執行役員 7名 当社従業員 196名	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 304名 当社顧問 2名 当社子会社取締役 3名 社外コンサルタント 2名
ストック・オプション数	普通株式 300,000株	普通株式 389,600株
付与日	平成16年6月15日	平成17年4月27日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合には、この限りでない。</p>	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問及び社外コンサルタントのいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、取締役、監査役、執行役員及び従業員の任期満了による退任、定年による退職の場合にはこの限りでない。</p>
対象勤務期間	—————	—————
権利行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	159,000	389,600
権利確定	—	—
権利行使	105,000	32,500
失効	54,000	—
未行使残	—	357,100

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	616	809
行使時平均株価 (円)	1,038	1,005
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金限度超過額 2,473	退職給付引当金 2,499
賞与引当金限度超過額 248	賞与引当金 259
繰越欠損金 115	繰越欠損金 48
役員退職引当金 84	役員退職引当金 100
未払事業税 82	未払事業税 62
未実現棚卸資産売却益 85	未実現棚卸資産売却益 86
未実現固定資産売却益 135	未実現固定資産売却益 155
投資有価証券評価損 190	投資有価証券評価損 190
その他 104	その他 96
繰延税金資産小計 3,515	繰延税金資産小計 3,495
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
固定資産圧縮積立金 △18	固定資産圧縮積立金 △18
特別償却準備金 △1	特別償却準備金 —
その他有価証券評価差額金 △1,769	その他有価証券評価差額金 △1,054
繰延ヘッジ損益 —	繰延ヘッジ損益 △37
その他 △67	その他 △65
繰延税金負債小計 △1,855	繰延税金負債小計 △1,174
繰延税金資産の純額 1,660	繰延税金資産の純額 2,321
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産 (百万円) 414	流動資産－繰延税金資産 (百万円) 370
固定資産－繰延税金資産 (百万円) 1,246	固定資産－繰延税金資産 (百万円) 1,951
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
海外子会社の繰延税金資産取崩し 12.59	税務上の繰越欠損金の利用 △2.73
試験研究費税額控除 △2.32	試験研究費税額控除 △1.99
その他 △0.79	その他 △0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.91	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.76

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
自動車分野の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	25,964	12,850	86,807	—	86,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,051	5,383	1,650	26,084	△26,084	—
計	67,045	31,347	14,499	112,892	△26,084	86,807
営業費用	63,980	31,970	13,579	109,529	△26,084	83,445
営業利益 (又は営業損失)	3,066	△623	921	3,363	—	3,363
II 資産	43,512	11,881	10,632	66,025	952	66,978

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,030百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,493	24,292	16,361	93,146	—	93,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,420	5,006	3,302	30,728	△30,728	—
計	74,913	29,298	19,664	123,874	△30,728	93,146
営業費用	71,901	28,714	18,184	118,798	△30,728	88,070
営業利益 (又は営業損失)	3,012	584	1,480	5,076	—	5,076
II 資産	45,341	13,061	12,616	71,017	230	71,248

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,545百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	北米・ 中南米	その他	計		北米・ 中南米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	26,108	14,393	40,501	I 海外売上高 (百万円)	24,412	18,592	43,004
II 連結売上高 (百万円)	—	—	86,807	II 連結売上高 (百万円)	—	—	93,146
III 海外売上 高の連結 売上高に 占める割 合 (%)	30.1	16.6	46.7	III 海外売上 高の連結 売上高に 占める割 合 (%)	26.2	20.0	46.2
(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分して おります。 2. 各区分に属する地域の内訳は次の とおりであります。 (1) 北米・中南米 …アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラ ジル (2) その他 …アジア・ヨーロッパ地域 3. 海外売上高は当社及び連結子会社 の本邦以外の国又は地域における 売上高であります。				(注) 1. 地域は、地理的近接度により 区分しております。 2. 各区分に属する地域の内訳は 次のとおりであります。 (1) 北米・中南米 …アメリカ・カナダ・メキシコ・ ブラジル (2) その他 …アジア・ヨーロッパ地域 3. 海外売上高は当社及び連結子 会社の本邦以外の国又は地域に おける売上高であります。			

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	904 93	930 07
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	43 35	69 61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	43 29	69 58

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,582	2,478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,582	2,478
期中平均株式数 (千株)	36,494	35,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	50	14
(うち新株予約権)	(50)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 1,200,000株③ 取得する期間 平成19年5月24日④ 取得価額の総額 964百万円⑤ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得 <p>(2) 取得日 平成19年5月24日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式1,200,000株(取得価額964百万円)を取得いたしました。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,538	5,890	4.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,079	3,002	5.8	平成21年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,617	8,892	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,724	551	400	282

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,119		2,499
2. 受取手形	※4		456		450
3. 売掛金	※1		13,436		14,207
4. 製品			1,341		1,269
5. 原材料			220		158
6. 仕掛品			2,071		1,567
7. 貯蔵品			81		75
8. 前渡金	※1		44		53
9. 前払費用			27		36
10. 繰延税金資産			301		254
11. 未収入金	※1		377		534
12. その他			116		211
流動資産合計			20,591	38.5	21,312
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1. 建物		7,056		7,142	
減価償却累計額		4,449	2,607	4,626	2,515
2. 構築物		544		554	
減価償却累計額		449	95	458	95
3. 機械及び装置		25,440		27,738	
減価償却累計額		17,693	7,747	18,840	8,898
4. 車輛及び運搬具		191		215	
減価償却累計額		166	25	178	37
5. 工具器具及び備品		4,075		4,640	
減価償却累計額		3,173	903	3,670	969
6. 土地			2,075		2,075
7. 建設仮勘定			528		810
有形固定資産合計			13,979	26.1	15,400
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			0		—
2. その他			1		1
無形固定資産合計			1	0.0	1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,809		4,162	
2. 関係会社株式		10,904		11,569	
3. 出資金		54		54	
4. 従業員長期貸付金		3		4	
5. 関係会社長期貸付金		826		814	
6. 長期前払費用		0		0	
7. 繰延税金資産		995		1,749	
8. 差入保証金		17		17	
9. 退職給与引当特定 資産	※3	356		351	
投資その他の資産合計		18,964	35.4	18,721	33.8
固定資産合計		32,944	61.5	34,122	61.6
資産合計		53,535	100.0	55,435	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	1,013		1,193	
2. 買掛金	※1	8,149		9,189	
3. 短期借入金		—		1,600	
4. 未払金		1,096		922	
5. 未払法人税等		881		591	
6. 未払消費税等		43		128	
7. 未払費用		307		306	
8. 預り金		55		65	
9. 賞与引当金		559		584	
10. 役員賞与引当金		59		59	
11. 設備関係支払手形		463		432	
12. その他		—		—	
流動負債合計		12,626	23.6	15,069	27.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		5,958		6,034	
2. 役員退職引当金		200		239	
固定負債合計		6,158	11.5	6,273	11.3
負債合計		18,783	35.1	21,342	38.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,481	6.5	3,481	6.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,969			2,969	
(2) その他資本剰余金		62			62	
資本剰余金合計			3,031	5.7	3,031	5.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		760			760	
(2) その他利益剰余金						
品質保証積立金		100			100	
固定資産圧縮積立金		26			26	
特別償却準備金		2			—	
別途積立金		22,151			24,151	
繰越利益剰余金		2,811			2,026	
利益剰余金合計			25,850	48.3	27,064	48.8
4. 自己株式			△218	△0.4	△1,093	△2.0
株主資本合計			32,145	60.0	32,484	58.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,607	4.9	1,554	2.8
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	55	0.1
評価・換算差額等合計			2,607	4.9	1,609	2.9
純資産合計			34,752	64.9	34,093	61.5
負債純資産合計			53,535	100.0	55,435	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 売上高		57,276	100.0	64,149	100.0	
II 売上原価	※4					
1. 製品期首棚卸高		1,083		1,341		
2. 当期製品製造原価		49,466		55,954		
計		50,549		57,295		
3. 製品期末棚卸高		1,341	49,208	1,269	56,026	87.3
売上総利益			8,068		8,123	12.7
III 販売費及び一般管理費	※4					
1. 運送費		1,637		1,726		
2. 従業員給与		619		719		
3. 従業員賞与		225		235		
4. 賞与引当金繰入額		83		75		
5. 退職給付引当金繰入額		102		105		
6. 減価償却費		36		37		
7. 技術研究費		904		957		
8. その他		1,431	5,037	1,417	5,271	8.2
営業利益			3,031		2,853	4.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	17		17		
2. 受取配当金	※1	226		300		
3. 為替差益		62		—		
4. 受取地代家賃		8		8		
5. 雑収入		18	331	23	348	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息		—		15		
2. 為替差損		—		315		
3. 雑損失		0	0	0	331	0.5
経常利益			3,361		2,869	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		517	517	0.9	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	70			52		
2. 投資有価証券評価損		71	141	0.2	—	52	0.1
税引前当期純利益			3,737	6.5		2,818	4.4
法人税、住民税及び事業税	※3	1,465			1,076		
法人税等調整額		4	1,469	2.6	△30	1,046	1.6
当期純利益			2,268	4.0		1,772	2.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※ 1	26,441	51.7	29,441	51.1
II 当期労務費		8,994	17.6	9,785	17.0
III 当期経費		15,669	30.7	18,440	32.0
(内、減価償却費)		(1,907)		(2,200)	
(内、外注加工費)		(11,095)		(12,247)	
当期製造総費用		51,104	100.0	57,666	100.0
他勘定振替高		1,050		2,216	
期首仕掛品棚卸高		1,483		2,071	
合計		51,537		57,521	
期末仕掛品棚卸高		2,071		1,567	
当期製品製造原価		49,466		55,954	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※ 1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	3,099	△249	30,402
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									△255		△255
剰余金の配当									△256		△256
役員賞与(注)									△59		△59
積立金取崩(注)							△8		8		—
積立金取崩							△5		5		—
積立金繰入(注)								2,000	△2,000		—
当期純利益									2,268		2,268
自己株式の処分差益			13								13
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										32	32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	13	—	—	—	△13	2,000	△288	31	1,743
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,811	△218	32,145

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	33,126
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△255
剰余金の配当		△256
役員賞与(注)		△59
積立金取崩(注)		—
積立金取崩		—
積立金繰入(注)		—
当期純利益		2,268
自己株式の処分差益		13
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△117	△117
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△117	1,627
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	34,752

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金							
				品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,811	△218	32,145	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△558		△558	
特別償却準備取崩							△2		2		—	
別途積立金積立								2,000	△2,000		—	
当期純利益									1,772		1,772	
自己株式の処分差損			△0								△0	
自己株式の取得										△966	△966	
自己株式の処分										91	91	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	—	—	—	△2	2,000	△785	△875	339	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	62	760	100	26	—	24,151	2,026	△1,093	32,484	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	—	2,607	34,752
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△558
特別償却準備取崩				—
別途積立金積立				—
当期純利益				1,772
自己株式の処分差損				△0
自己株式の取得				△966
自己株式の処分				91
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,053	55	△998	△998
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,053	55	△998	△659
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,554	55	1,609	34,093

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算出)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>製品及び仕掛品は総平均法による原価 法、原材料及び貯蔵品は移動平均法に よる原価法によっております。</p>	同左												
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改 正に伴い平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	機械及び装置	8～14年	工具器具及び備品	2～15年	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改 正に伴い平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年 4月 1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ140百万 円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価格との 差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しておりま す。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ96百万円減 少しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	8～14年	工具器具及び備品	2～15年
建物	7～50年													
機械及び装置	8～14年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物	7～50年													
機械及び装置	8～14年													
工具器具及び備品	2～15年													

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産及び長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は34,752百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>I</p> <p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団により根抵当に供しております。</p> <p>※3. 退職給与引当特定資産は、日本生命保険相互会社へ払込んだ金額であります。</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,747百万円	前渡金	13百万円	未収入金	274百万円	買掛金	425百万円	土地	2百万円	建物	67百万円	機械及び装置	0百万円	計	69百万円	受取手形	26百万円	支払手形	369百万円	<p>I</p> <p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団により根抵当に供しております。</p> <p>※3. 退職給与引当特定資産は、日本生命保険相互会社へ払込んだ金額であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	2,143百万円	前渡金	14百万円	未収入金	251百万円	買掛金	341百万円	土地	2百万円	建物	63百万円	機械及び装置	0百万円	計	65百万円
売掛金	1,747百万円																																				
前渡金	13百万円																																				
未収入金	274百万円																																				
買掛金	425百万円																																				
土地	2百万円																																				
建物	67百万円																																				
機械及び装置	0百万円																																				
計	69百万円																																				
受取手形	26百万円																																				
支払手形	369百万円																																				
売掛金	2,143百万円																																				
前渡金	14百万円																																				
未収入金	251百万円																																				
買掛金	341百万円																																				
土地	2百万円																																				
建物	63百万円																																				
機械及び装置	0百万円																																				
計	65百万円																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>II 金融機関に対する保証債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フルトンプロダクツ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.</td> <td style="text-align: right;">195百万円 (1,650千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>サンオーアメリカ, Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,809百万円 (40,740千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>STIサンオーインディア LTD.</td> <td style="text-align: right;">371百万円 (136,250千ルピー)</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・エス・エス</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">74百万円 (20,000千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>P. T. サンオーインドネシア</td> <td style="text-align: right;">150百万円 (11,538,462千ルピア)</td> </tr> <tr> <td>広州三櫻制管有限公司</td> <td style="text-align: right;">38百万円 (321千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">183百万円 (12,000千元)</td> </tr> <tr> <td>サンオーマジヤール kf t.</td> <td style="text-align: right;">315百万円 (2,000千Eur)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,737百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は () 内に記載しております。</p> <p>III 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	フルトンプロダクツ工業(株)	100百万円	サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	195百万円 (1,650千米ドル)	サンオーアメリカ, Inc.	4,809百万円 (40,740千米ドル)	STIサンオーインディア LTD.	371百万円 (136,250千ルピー)	(株)エス・エス・エス	500百万円	サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.	74百万円 (20,000千パーツ)	P. T. サンオーインドネシア	150百万円 (11,538,462千ルピア)	広州三櫻制管有限公司	38百万円 (321千米ドル)	三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司	183百万円 (12,000千元)	サンオーマジヤール kf t.	315百万円 (2,000千Eur)	従業員	4百万円	計	6,737百万円	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	500百万円	<p>II 金融機関に対する保証債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フルトンプロダクツ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.</td> <td style="text-align: right;">336百万円 (3,350千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>サンオーアメリカ, Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,919百万円 (49,100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>STIサンオーインディア LTD.</td> <td style="text-align: right;">403百万円 (159,886千ルピー)</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・エス・エス</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">59百万円 (18,570千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>P. T. サンオーインドネシア</td> <td style="text-align: right;">150百万円 (13,761,468千ルピア)</td> </tr> <tr> <td>三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">157百万円 (11,000千元)</td> </tr> <tr> <td>サンオーマジヤール kf t.</td> <td style="text-align: right;">290百万円 (1,833千Eur)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,903百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は () 内に記載しております。</p> <p>III 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td> </tr> </table>	フルトンプロダクツ工業(株)	84百万円	サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	336百万円 (3,350千米ドル)	サンオーアメリカ, Inc.	4,919百万円 (49,100千米ドル)	STIサンオーインディア LTD.	403百万円 (159,886千ルピー)	(株)エス・エス・エス	500百万円	サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.	59百万円 (18,570千パーツ)	P. T. サンオーインドネシア	150百万円 (13,761,468千ルピア)	三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司	157百万円 (11,000千元)	サンオーマジヤール kf t.	290百万円 (1,833千Eur)	従業員	5百万円	計	6,903百万円	当座貸越極度額	2,500百万円	借入実行残高	1,600百万円	差引額	900百万円
フルトンプロダクツ工業(株)	100百万円																																																										
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	195百万円 (1,650千米ドル)																																																										
サンオーアメリカ, Inc.	4,809百万円 (40,740千米ドル)																																																										
STIサンオーインディア LTD.	371百万円 (136,250千ルピー)																																																										
(株)エス・エス・エス	500百万円																																																										
サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.	74百万円 (20,000千パーツ)																																																										
P. T. サンオーインドネシア	150百万円 (11,538,462千ルピア)																																																										
広州三櫻制管有限公司	38百万円 (321千米ドル)																																																										
三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司	183百万円 (12,000千元)																																																										
サンオーマジヤール kf t.	315百万円 (2,000千Eur)																																																										
従業員	4百万円																																																										
計	6,737百万円																																																										
当座貸越極度額	500百万円																																																										
借入実行残高	-百万円																																																										
差引額	500百万円																																																										
フルトンプロダクツ工業(株)	84百万円																																																										
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	336百万円 (3,350千米ドル)																																																										
サンオーアメリカ, Inc.	4,919百万円 (49,100千米ドル)																																																										
STIサンオーインディア LTD.	403百万円 (159,886千ルピー)																																																										
(株)エス・エス・エス	500百万円																																																										
サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.	59百万円 (18,570千パーツ)																																																										
P. T. サンオーインドネシア	150百万円 (13,761,468千ルピア)																																																										
三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司	157百万円 (11,000千元)																																																										
サンオーマジヤール kf t.	290百万円 (1,833千Eur)																																																										
従業員	5百万円																																																										
計	6,903百万円																																																										
当座貸越極度額	2,500百万円																																																										
借入実行残高	1,600百万円																																																										
差引額	900百万円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との主な取引 受取利息 15百万円 受取配当金 131百万円 ※2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 65百万円 建物他 5百万円 計 70百万円 ※3. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。 法人税 977百万円 住民税 236百万円 事業税 252百万円 計 1,465百万円 ※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,539百万円	※1. 関係会社との主な取引 受取利息 15百万円 受取配当金 193百万円 ※2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 50百万円 建物他 2百万円 計 52百万円 ※3. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。 法人税 710百万円 住民税 180百万円 事業税 186百万円 計 1,076百万円 ※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,639百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	670,096	497	85,000	585,593
合計	670,096	497	85,000	585,593

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加497株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006
合計	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得1,200,000株、単元未満株式の買取913株による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少137,500株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	97	42	56	機械及び装置	15	10	5
工具器具及び備品	218	126	92	工具器具及び備品	156	89	68
その他	88	31	57	その他	89	40	49
合計	404	199	204	合計	260	139	122
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		67百万円		1年内		51百万円	
1年超		144百万円		1年超		73百万円	
合計		211百万円		合計		125百万円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		84百万円		支払リース料		65百万円	
減価償却費相当額		80百万円		減価償却費相当額		62百万円	
支払利息相当額		5百万円		支払利息相当額		3百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,769</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△1,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	75	賞与引当金限度超過額	226	退職給付引当金限度超過額	2,409	役員退職引当金	81	投資有価証券評価損	190	その他	104	<hr/>		繰延税金資産小計	3,084	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△1,769	固定資産圧縮積立金	△18	特別償却準備金	△1	<hr/>		繰延税金負債小計	△1,788	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,296	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△1,109</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.21</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><hr/>37.12<hr/></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	55	賞与引当金	236	退職給付引当金	2,440	役員退職引当金	97	投資有価証券評価損	190	その他	96	<hr/>		繰延税金資産小計	3,113	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△1,054	繰延ヘッジ損益	△37	固定資産圧縮積立金	△18	特別償却準備金	—	<hr/>		繰延税金負債小計	△1,109	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,003	法定実効税率	40.43	(調整)		試験研究費税額控除	△3.10	その他	△0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 37.12 <hr/>
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
未払事業税	75																																																																																
賞与引当金限度超過額	226																																																																																
退職給付引当金限度超過額	2,409																																																																																
役員退職引当金	81																																																																																
投資有価証券評価損	190																																																																																
その他	104																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	3,084																																																																																
繰延税金負債	(百万円)																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,769																																																																																
固定資産圧縮積立金	△18																																																																																
特別償却準備金	△1																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債小計	△1,788																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,296																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
未払事業税	55																																																																																
賞与引当金	236																																																																																
退職給付引当金	2,440																																																																																
役員退職引当金	97																																																																																
投資有価証券評価損	190																																																																																
その他	96																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	3,113																																																																																
繰延税金負債	(百万円)																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,054																																																																																
繰延ヘッジ損益	△37																																																																																
固定資産圧縮積立金	△18																																																																																
特別償却準備金	—																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債小計	△1,109																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	2,003																																																																																
法定実効税率	40.43																																																																																
(調整)																																																																																	
試験研究費税額控除	△3.10																																																																																
その他	△0.21																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 37.12 <hr/>																																																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	951 43	961 36
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	62 16	49 78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	62 03	49 76

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,268	1,772
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,268	1,772
期中平均株式数 (千株)	36,494	35,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	50	14
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は平成19年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 1,200,000株③ 取得する期間 平成19年5月24日④ 取得価額の総額 964百万円⑤ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2（終値取引）による取得 <p>(2) 取得日 平成19年5月24日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式1,200,000株（取得価額964百万円）を取得いたしました。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	780,874	2,222
		(株)常陽銀行	999,164	504
		トヨタ自動車(株)	83,457	415
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	247
		(株)タチエス	152,000	138
		三菱鉛筆(株)	75,000	106
		三洋電機(株)	539,870	113
		富士重工業(株)	186,810	78
		マニファクチュラ モデルナ デ メタレス S. A.	3,000	95
		日新製鋼(株)	159,000	55
		住友信託銀行(株)	44,695	31
		神鋼商事(株)	128,586	37
		その他13銘柄	96,201	121
計			3,535,357	4,162

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	7,056	100	13	7,142	4,626	190	2,515
構築物	544	15	5	554	458	14	95
機械及び装置	25,440	2,680	382	27,738	18,840	1,444	8,898
車輛及び運搬具	191	30	6	215	178	17	37
工具器具及び備品	4,075	652	87	4,640	3,670	572	969
土地	2,075	—	—	2,075	—	—	2,075
建設仮勘定	528	2,764	2,482	810	—	—	810
計	39,908	6,240	2,976	43,173	27,773	2,237	15,400
無形固定資産							
ソフトウェア	2	—	—	2	2	0	—
その他無形固定資産	1	—	—	1	0	0	1
計	3	—	—	3	2	0	1
長期前払費用	0	—	0	0	0	0	0
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

増加額

機械及び装置	自動車部品製造設備	1,922百万円	造管設備	624百万円
工具器具及び備品	自動車部品製造用治具	607百万円	造管設備	41百万円
建設仮勘定	自動車部品製造設備	2,676百万円	造管設備	81百万円

減少額

機械及び装置	自動車部品製造設備	258百万円	造管設備	124百万円
--------	-----------	--------	------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	559	584	559	—	584
役員賞与引当金	59	59	59	—	59
役員退職引当金	200	39	—	—	239

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,578
普通預金	784
別段預金	5
定期預金	131
合計	2,499

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
横浜ゴム (株)	93
(株) 十川ゴム	47
坂本工業 (株)	22
(株) エフティエス	52
三協 (株)	47
その他	189
計	450

(b) 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	20年5月 (百万円)	20年6月 (百万円)	20年7月 (百万円)	20年8月 (百万円)	計 (百万円)
134	108	113	89	6	450

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
本田技研工業 (株)	1,934
日産自動車 (株)	1,030
スズキ (株)	867
富士重工業 (株)	864
マツダ (株)	735
トヨタ自動車 (株)	531
その他	8,246
計	14,207

(b) 回収及び滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$	滞留日数 (日)
13,436	67,198	66,428	14,207		82.4	74.0

(注) 1. 滞留日数 = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/12} \times 30$ 日

2. 当期発生高(B)には消費税等3,049百万円が含まれております。

4 製品

区分	金額 (百万円)
スチールチューブ	136
自動車部品	321
ブレージング部品	405
樹脂部品	316
バックル	90
計	1,269

5 原材料

区分	金額 (百万円)
スチールチューブ材	3
自動車部品材	148
その他	7
計	158

6 仕掛品

区分	金額（百万円）
スチールチューブ	53
自動車部品	377
ブレイジング部品	624
樹脂部品	66
バックル	50
仕掛販売設備	397
計	1,567

7 貯蔵品

区分	金額（百万円）
油脂塗料類	5
シリンダー類	4
設備部品他	66
計	75

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,105
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	2,765
三櫻（無錫）汽車部件有限公司	1,118
P. T. サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業（株）	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	2,446
計	11,569

③ 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) メタルワン	195
(株) タマル工業	164
東亜電気工業 (株)	148
臼井工業 (株)	60
その他	626
計	1,193

(b) 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	20年5月 (百万円)	20年6月 (百万円)	20年7月 (百万円)	計 (百万円)
355	316	332	190	1,193

2 買掛金

相手先	金額 (百万円)
神鋼商事 (株)	946
光工業 (株)	819
(株) ヤマデン	594
清水特殊鋼 (株)	542
フルトンプロダクツ工業 (株)	287
その他	6,001
計	9,189

3 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
滝産業 (株)	111
(株) キーエンス	45
ムツミ産業 (株)	15
倉敷機械 (株)	12
その他	249
計	432

(b) 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	20年5月 (百万円)	20年6月 (百万円)	20年7月 (百万円)	計 (百万円)
89	129	82	131	432

4 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△15,491
(2) 年金資産	8,580
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△6,911
(4) 未認識数理計算上の差異	1,790
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△913
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△6,034

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第99期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出
- 2 半期報告書
（第100期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出
- 3 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年5月23日 至 平成19年5月31日）平成19年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。